

学 位 論 文 題 名

農村と都市の共生による地域再生の基盤条件の研究

学位論文内容の要旨

近年、地方分権化・少子高齢社会などの影響を受け、社会は大きな変革期を迎えている。このため、農村も都市もこれからの時代に相応しい地域再生が求められている。本研究は、「農村と都市の共生による地域再生」の基盤条件を、「人材育成」と「地域再生のプラットフォーム」に着目し、論じたものである。7章からなり、各章の概要を以下に示す。

1章では、地方分権化などの背景により、地域づくりに対する考え方が大きく変化し、今後は、「ボトムアップ型」「住民創発型地域経営」「都市・農村を複合的に考えること」が重要とした上で、日本国内の各論者の「農村と都市の共生」の意見を整理し、「農村と都市の共生」を視点とした地域再生の重要性を述べた。農政の農村政策への変化について触れ、農村政策として一定の成果をあげている EU の LEADER 事業の概要を示した。農村と都市の共生による地域再生の目標像の中から「地域力向上」に着目し、研究することを示した。

2章では、「農村と都市の共生」に関する既往研究を整理し、本論では、「農村と都市の共生による地域再生」の仕組みづくりに焦点を絞り、基盤条件について研究を進めることを示した。「農村と都市の共生」の構成要素を、「ライフスタイル」「グリーンツーリズム」「地域力」とし、地域力向上のための仕組みづくりについて論考することを示した。次に、住民創発型地域づくりを支える仕組みづくりを検討し、「地域づくり人材育成の支援」「地域づくりのプラットフォーム提供」に着目することを明らかにした。

3章では、「地域づくり人材育成」として熊本県小国町の九州ツーリズム大学の事例、「地域再生のプラットフォーム提供」として帯広「北の屋台」とその母体である「十勝場所と環境ラボラトリー」の事例に着目し、調査・研究を進めることを示した。

4章では、九州ツーリズム大学が、小国町の地域づくりの一環として設立されたことなど、形成過程の背景を明らかにした。カリキュラムは、ツーリズム・地域経営・農業経営・コミュニティビジネス・技術習得・環境・リーダー育成・他との連携の複合的な組み合わせが多く、中でも、ツーリズム・地域経営・農業経営・他との連携に重点をおいていることが把握された。農山村の自然、農作業、建造物、人材など「地域にある宝」を利活用しているが、「地域の宝」を、本論では「地域の資本」として整理する。九州ツーリズム大学は、ソーシャルキャピタル、自然資本、人的資本、物的資本、金融資本から成る「地域の資本」を利活用した人材育成が大きな特徴である。「地域の資本」を利活用して、「地域力向上と地域再生を担う人材育成」を実践していることが、明らかにされた。継続している要因を整理した。

また九州ツーリズム大学の影響は、地域にも全国にも広がっていることが、確かめられた。

5章では、帯広「北の屋台」とその母体である「十勝場所と環境ラボラトリー（十勝バカラボ）」の取り組みについて調査・研究した。「北の屋台」が実現し、一定の成果をあげることができた背景には、「十勝バカラボ」活動の理念・手法があったからこそ可能になったことが明らかになった。「北の屋台」事業は、さまざまな主体が参加し、構想・計画から始まり、実践活動を伴った「地域再生のプラットフォーム」であることが、確かめられた。事業実現の要因として、地域に根ざした理念 多様性のあるテーマの設定 コンセンサスの形成と定着化 計画のローリング 独自性 マネジメント力 開かれた組織 情報発信 自立性 他との連携、が確認された。「北の屋台」におけるインキュベーター機能は、出店希望者、農家に対して実践され、一定の成果を上げているこ

とが確かめられた。都市住民と農家が、「北の屋台」というプラットフォームで、「農村と都市の共生」をめざす実践活動を行っていることが確かめられた。帯広「北の屋台」の「農村と都市の共生による地域再生」の取り組みは、地産地消の推進 農業分野での起業マインド支援 都市と農村の交流・連携 中心市街地活性化 起業家育成・人材育成 行政や民間との連携、これらの6点の要素を包括した複合的な活動であることが確かめられた。

6章では、「北の屋台」の影響を調査するため、全国の屋台村に、アンケート調査を実施したが、「北の屋台」の影響が大きいことが把握された。中心市街地の賑わい創出・まちづくりの一環として屋台村を設置しているところが多いことが確認された。現時点では、屋台の形式やにぎわいをまねた経営にとどまっているケースが多いことが明らかにされた。

7章では、本研究のまとめを整理し、考察を行った。「地域力向上と地域再生を推進する人材育成」に関して必要な視点は、「農村と都市の共生」を根底にした地域力向上と地域再生を推進する人材育成カリキュラムの視点、ソーシャルキャピタル、自然資本、人的資本、物的資本、金融資本から成る「地域の資本」の利活用、人材育成のための多彩な講師陣の中でも特に、農家民泊の実践者や農家レストラン経営者など、地域で活躍する実践者が講師となっている先進的実践者の影響力、これら3点であることを明らかにした。

「地域再生のプラットフォーム提供」に関して必要な視点は、農村と都市の共生など地域に根ざした理念など確固たる目標、計画のローリング・独自性・マネジメント力・開かれた組織・情報発信など実現化するための多様な手法、インキュベーター機能・農村と都市の共生など複合的な活動、これら3点であることを明らかにした。

2つの事例について、考察を進めた結果、10の共通点があることが確かめられた。これらが「農村と都市の共生による地域再生」の基盤条件として必要な10の要素である。(1)「農村と都市」両方を包括的に捉える共生の視点、(2)「地域性の尊重」(3)「事業実現までの一定の準備期間が必要」(4)「確固たる独自性」(5)「マネジメント力」(6)「情報発信の重要性」(7)「活動の自立性」(8)「他との連携」(9)「活動分野の領域の拡大」(10)「キーパーソンの存在」、これらが同時多発的、重層的に実践されることが重要であることを明らかにした。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 小 林 英 嗣

副 査 教 授 鏡 味 洋 史

副 査 教 授 越 澤 明

副 査 教 授 石 森 秀 三 (観光学高等研究センター)

学 位 論 文 題 名

農村と都市の共生による地域再生の基盤条件の研究

21 世紀、社会構造や産業構造の変容と地方分権化などの影響を受け、地域社会は大きな変革期を迎えており、とくに農村と都市は、これからの時代に相応しい相補性の再構築を目標とした地域像と計画の視座が求められている。またライフスタイルの変容や地域コミュニティの弱体化などとともに進捗する地域力の衰退は、広域連携などによるガバナンス社会への移行と地域の再編・再生を希求し、包括的な計画論と地域経営論にもとづく地域再生が必要となってきた。

本論文は、「農村と都市の共生による地域再生」の基盤条件を、「人材育成のシステム」と「計画と実践の場」に着目し、論じたものである。論文は7章からなり、各章の概要を以下に示す。

1 章では、地域再生をめぐる論点の整理を行い本論文の位置づけと目的設定を行ない、これからの地域づくりにおける「ボトムアップ」、「創発的地域経営」、「都市・農村の包括的再生」の重要を指摘し、特に「農村と都市の共生」における「地域力向上」という本論文の特徴的視点を示した。

2 章では、「農村と都市の共生」に関する既往研究を整理し、農村と都市の共生による地域再生の仕組みづくりとその基盤条件の今日的な役割を指摘し、「地域づくりを推進する人材育成」並びに「地域づくりの計画と実践の場」に着目することの有用性を論じた。

3 章では、活動内容、地域再生の視点および先進性・規範性・総合性から調査対象として、熊本県小国町の九州ツーリズム大学、帯広「北の屋台」とその母体「十勝場所と環境ラボラトリー」を選定したことを述べた。

4 章では、九州ツーリズム大学の形成過程の背景を明らかにし、ツーリズム・地域経営・農業経営・他との連携に重点をおいていることを指摘し、ソーシャルキャピタル、自然資本、人的資本、物的資本、金融資本から成る「地域資本」を利活用した人材育成の臨床的実践性が大きな特徴であることを論じ、臨床性に加え継続性が地域・全国にも影響を与えている要因であることを確かめた。

5 章では、帯広「北の屋台」とその母体「十勝場所と環境ラボラトリー」の関連性を分析から、北の屋台の実現化と成果の獲得は「十勝場所と環境ラボラトリー」の理念論と実践論にあることを明らかにした。さらに「北の屋台」事業は、「地域づくりの計画と実践の場」であることを確かめ、実現要因として、地域に根ざした理念、多様性のあるテーマの設定、コンセンサスの形成と定着化、計画のローリング、独自性、マネジメント力、開かれた組織、情報発信、自立性、他との連携、を抽出した。また「北の屋台」はインキュベーター機能を持った都市住民と

農家の「農村と都市の共生」への実践活動の場であることを指摘し、地産地消の推進、農業分野での起業マインド支援、都市と農村の交流・連携、中心市街地活性化、起業家育成・人材育成、行政や民間との連携、の6要素を包括した複合的な活動であることを示した。

6章では、全国の計画的な屋台村は「北の屋台」の影響が大きいことを把握し、中心市街地の賑わい創出・まちづくりの一環として屋台村を設置していることを確認し、都市と農村の共生・対流という理念や視点についての包括的な理解と実践は少ないことを明らかにした。

7章では、各章で得られた成果を要約・論考し、「農村と都市の共生による地域再生の基盤条件」は、(1) 地域再生の理念の醸成、(2) 地域力向上を推進する人材育成、(3) 地域づくりのプラットフォームの3点であると論じ、各々の要件を整理・提案した。

(1) ‘地域再生の理念の醸成’の要件：「農村と都市」両方を包括的に捉える共生の視点、地域内の理念の共有化、「地域の資本」の発見と尊重 包括的理念・広範な視野の計画と戦略。

(2) ‘地域力向上を推進する人材育成’の要件：実効性の高い人材育成カリキュラム、「地域の資本」の利活用、グリーンツーリズムの先進的実践者の影響力重視、他団体との連携。

(3) ‘地域づくりのプラットフォーム’の要件：確固たる目標と成長性、実現化するための戦略的な手法、複合的な活動、マネジメント力=キーパーソンと支援体制。

農村と都市の共生による地域再生の基盤条件であるこれらの要件が、‘同時多発的・重層的・立体的’に実践されることが重要であることを論じた。

今後、「農村と都市の共生による地域再生」を発展的・持続的な推進には、‘農村政策から環境政策への展開・進展’に加え、「田園文化ツーリズム」構築の重要であることを展望した。

これを要するに、著者は、社会産業構造の変化、ライフスタイルの変容、地方分権化などにより地域社会がエポックを迎えている今日、広域連携などによるガバナンス社会での地域の再生にあっては、農村と都市の包括的相補性の構築が重要であり、農村と都市の共生した将来の地域像を念頭に置きつつ、その実現化を推進させ、今後地域に備えるべき‘基盤条件の枠組みと内容’について臨床学的に提案したものであり、地域再生学、都市地域経営学、都市農村観光学に貢献するところ大なるものがある。

よって筆者は、北海道大学博士(工学)の学位を授与される資格があるものと認める。